

No.1 土屋 隆 議員		
(一)独居高齢者対策について	① 安否確認	○ 本市の独居高齢者の現状と今後の予想を示せ
		○ 緊急通報システムの利用状況とその効果を示せ
		○ 緊急連絡カードと本市のかかわり及び今後の対応を示せ
		○ 老人福祉相談員の活動の状況と今後の増員の考えを示せ
	② いのちのネットワークづくり	○ 独居高齢者の安全を地域で見守るため、地域の実情に合ったシステムづくりが大事と考える。あいづわくわく学園・ゆめ寺子屋が高齢者の生きがい・健康づくり、さらにはボランティア活動等の社会活動参加を促進するとうたっているがこの活用こそ地域での見守りにとって大事だと思うが、現状に照らし課題を示せ
	○ 地域支援ネットワークボランティアの活動状況と今後の方針を示せ	
	○ 災害時、孤独死、悪徳商法からも高齢者を地域で見守るための「いのちのネットワーク」づくりを、前述の地域の元気なお年寄りを活用して進めるべきと思うが見解を示せ	
(二)国道118号(若松西バイパス)整備事業に伴う文化財調査の結果について	① 国の史跡になりうるので現状保存すべきの方針決定	○ 保存するなら一日も早く国の史跡の指定を受け、環境整備をすべきと思うが、なぜ現状保存なのか見解を示せ
		○ 一たん決定した路線を再び変更する際の混乱を避けるには、記録保存が現実的な対応と考えるが、記録保存という選択肢を捨てた理由を示せ

No.2 伊東 くに 議員		
(一)あいづわかまつこどもプランについて	① 子育て家庭への経済的支援の充実	○ 乳幼児医療費助成事業を中学卒業までの子供の医療費無料化へ拡充していくことが市民から求められているが、いまだに実現していない。本市における少子化や子供の貧困問題に対してほかにもっと有効な施策があると考えているのか認識を示せ
		○ 乳幼児医療費助成を拡充することができないとする理由に財源確保を挙げているが、具体的に県に対してどのような要望をしているのか、今後の見通しを示せ
		○ 国や県に対して補助対象の拡大を求めていくためにも、市独自の助成を拡充すべきであるとするか見解を示せ
	② 保育サービスの充実	○ 本市における保育所の待機児童数は平成20年度よりゼロとなっているが、一方幼稚園預かり保育においては就業する保護者からの保育時間延長のニーズが高まっている。これは、潜在的待機児童ではないか認識を示せ
		○ この保育に欠ける児童に対し保育サービスを保障できる保育所の整備が必要であるとするか認識を示せ

		○ 仕事と子育てを両立させるために保護者には長時間の安定した保育が求められている。児童にとっても家庭の代わりになる発育を支える保育が必要である。市は市民の生活実態とニーズに合わせて幼稚園と保育園の適切な棲み分けについてどのように考えているのか見解を示せ
	③ 子供の虐待に対する対策と子供の支援	○ 乳児家庭全戸訪問により児童虐待防止の強化や早期の発見ができることは期待するところであるが、発見後の対応ルートをマニュアル化し責任をもつ窓口を設置し、各課との連携を図るべきと考えるが見解を示せ

No.3 成田芳雄 議員

(一)市営住宅のあり方について	① 民間賃貸住宅の市営住宅への活用	○ 鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想(素案)の構想確立への進捗状況及び構想実現への取り組みはいつごろと予測しているのか示せ
		○ これまでの答弁で、民間賃貸住宅を市営住宅として活用するのは、平成23年度に計画している城前団地建て替えに当たって、あるいは平成23年度の城前団地建替計画に向けてさらに前向きに検討するとのことであった。城前団地建替事業は、平成23年度に着手できるのか。また、城前団地建替計画の策定状況を示せ
		○ 城前団地建替計画の策定と民間賃貸住宅を市営住宅として活用する件は、全く別な課題であり、別枠で考えるべきである。よって平成23年度において、民間賃貸住宅を市営住宅として活用するための構想や計画、要綱等を策定すべきと考えるが見解を示せ
	② 公営住宅基本計画の全面的な見直し	○ 公営住宅基本計画を全面的に見直すべきと考えるが見解を示せ
	③ 市営住宅の維持管理・運営業務の指定管理者制度への移行	○ 市営住宅の維持管理・運営業務は、民間のノウハウを活用し、より質の高い住民サービスの向上や行政のスリム化・効率化を図るため、指定管理者制度へ移行すべきと考えるが見解を示せ

No.4 渡部 認 議員

(一)本市の自動体外式除細動器(AED)設置状況と課題について	① AEDの必要性についてとその認識	○ 平成16年度から医師や救急救命士以外の一般にも使用が解禁されているAEDについては、使用事例も多数報告されているが、現状を踏まえ、必要性とその認識を示せ
	② 公共施設と市内各事業所の設置状況と使用実績	○ 県内でも年間300カ所以上のペースで急速に普及しているとされているが、本市施設と市内各事業所の設置状況をどう把握しているか示せ
		○ 本市施設でAEDが使用された事例はあるか。また、市民のとうい命を守る意味からも、使用実績にかかわらず、AED設置は重要な意味を持つと考えるが、市として設置について今後の取り組みを示せ

	③ 普通救命講習の受講者の推移と市職員の救命技能向上策	○ 各消防本部消防長が認定している「普通救命講習」Ⅰ種・Ⅱ種の資格内容の差は何か。また、それぞれの講習を修了し、AEDの使用が可能とされる救命技能を有する認定者は、現在までどの程度に達しているのか、その推移を示せ
		○ 救命技能の向上策の一環として公共施設や市の出先機関に勤務する市職員や、指定管理者の職員に対して、普通救命講習の受講を、積極的に奨励すべきと考える。市職員の現在の取り組み状況と現認定者数に照らして目標認定者数を設定すべきと思うが、認識を示せ
		○ 普通救命講習修了証の有効期限についての考え方や、市職員に対する更新のための講習案内について、今後、市としてどう取り組んでいくべきと考えているか具体的に示せ
	④ AED点検業務と今後の課題	○ 市内に設置されているAEDも、早いものは4年以上経過しているが、メーカーや機種によって差があるものの、バッテリーは2年から5年、電極パッドは2年程度で交換が必要とされている。こうした中、当局においてはどのような管理を行ってきたか現状を示せ
		○ 本市施設における設置年数を考慮すると、今後、消耗品交換等、AEDの適切な管理の徹底が課題であると認識している。そこで、今後の管理の仕方について当局はどうすべきと考えているのか示せ
(二) 上水道及び簡易水道事業等の現状と課題について	① 水道部業務における一部民間委託開始後の現状	○ 今年4月1日から業務の一部民間委託が始まって間もなく3ヵ月が経過しようとしているが、業務上の問題点や、市民からのクレーム処理について、現状をどう把握し、どのような改善点が必要と感じているか示せ
	② 会津若松市水道ビジョンと平成22年度水質検査計画	○ 現在上水道が未給水となっている区域の解消策として、市水道ビジョンに照らして、今後の給水区域の拡大についてどう考えているのか示せ
		○ 平成22年度水質検査計画の目的と意義、また、過去の水質検査計画の成果や実績について示せ
	③ 簡易水道事業と飲料水供給施設の現状と課題	○ 湊町簡易水道事業、西田面簡易水道事業など6つの簡易水道事業に加え、飲料水供給施設6施設について、現状の課題をどう認識しているのか示せ
		○ 簡易水道事業、飲料水供給施設において、水質管理と安定供給を目指すため、現状の課題の解消を含め、どのような施策により対応を進めていくつもりなのか具体的に示せ
	④ 上水道管耐震化の考え方や今後の取り組み	○ 上水道管の耐震適合についての考え方や、耐震管、耐震管以外の割合、また、耐震化率と耐震適合率の現状認識を示せ
		○ 基幹管路(導水管、送水管、配水本管)延長計52,554メートルの耐震適合率向上のための事業計画を具体的に示せ

		○ 各家庭に引き込まれる給水管を分岐している配水管の中には、昭和4年の給水開始当初から80年以上経過した老朽化した鑄鉄管が残っていると聞かすが、今後の耐震化に向けた更新計画を具体的に示せ
--	--	---

No.5 松崎 新 議員		
(一) 地方政府・会津若松市が目指すものについて	① 地域主権改革をどのように行うのか	○ 地域主権改革は、地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案で、「日本国憲法の理念のもとに、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」と定義している。 国の動向を注視するだけでなく、人口減少、少子高齢化、税収減の中で地方政府・会津若松市が目指すまちづくりのあり方を示せ
		○ 自治体と国の役割分担の明確化がなされた自己決定・自己責任の原則のもとで、まちづくりをどのように進めようと考え、どのように具体化するのか示せ。 さらに現在取り組んでいることがあればあわせて示せ。
(二) 住民が主役のまちづくりの拠点のあり方について	① 望ましい拠点のあり方	○ 会津若松市が目指すまちづくりのあり方を実現させるためには、地域のさまざまなハード・ソフトを生かし政策を実行することが望ましいと考える。そこで望ましい拠点のあり方を示せ
	② 住民が主役のまちづくりと公民館のあり方	○ 公民館は、社会教育施設であるが、一部市民センター機能が併設されている。住民が主役のまちづくりのためには、公民館とコミュニティセンターを新たな拠点にすべきと考える。 このことについて、どのように考えているか示せ
		○ 公民館は、社会教育施設であるが、一部市民センター機能が併設されている。住民が主役のまちづくりのためには、公民館とコミュニティセンターを新たな拠点にすべきと考える。 このことについて、どのように考えているか示せ
(三) 高齢者や住民を支える介護保険制度のあり方について	① 地域で自立するためのまちづくりと高齢者福祉計画と介護保険事業計画	○ 会津若松市高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画の「第4章高齢者が安心して住みなれた地域で暮らせるための仕組みづくり」を目標としているが、どのようにサービスを利用し、その結果がどのように反映され、利用者、地域のためのサービスになっているのかその総括を示せ。 また、その総括を今後の計画にどのように反映させるのか示せ
		○ 「第5章高齢者が要介護にならないための仕組みづくり」を行っているが、サービスをどのように利用し、その結果がどのように反映され、利用者、地域のためのサービスになっているのかその総括を示せ。 また、その総括をどのように今後の計画に反映させるのか見解を示せ

No. 6 渡部優生 議員		
(一) 地域経済活性化と雇用・新規産業の戦略的取り組みについて	① ふるさと雇用再生特別基金事業のこれまでの総括	○ ふるさと雇用再生特別基金事業では、雇用の創出にどのような効果があったか、評価を示せ
	② 緊急雇用創出基金事業のこれまでの総括	○ つなぎ雇用としての緊急雇用創出基金事業はどのように効果があったか、評価を示せ
	③ 各企業などから出されている課題	○ 各企業などから出されている課題は何か示せ
	④ 今後、正規就労に向けての取り組み	○ 今後、正規就労に向けての市としての考えはあるか示せ
	⑤ さらなる雇用創出に向けての施策	○ さらなる雇用の拡大、創出に向けての市の考えと具体的な施策を示せ
	⑥ 新規産業創出と育成に向けての考え方	○ 今こそ新規産業の創出と育成が重要な課題と考える。このため具体的な業種の絞り込みが必要と考えるが見解を示せ
(二) 一般廃棄物処理基本計画について		○ 産業の創出・育成・強化には予算措置を含め、重点投資が必要であると考えが見解を示せ
		○ 特に観光土産品、食品加工など地元で製造する仕組みづくりが重要と考えるが見解を示せ
	① ごみ減量化、リサイクルなどの推進状況・中間総括	○ 計画では、平成22年度が中間目標年度であるが、ごみ減量化、リサイクルなどの推進状況はどうか。中間総括を示せ
	② 次の5年間に向けての目標値の考え方	○ 目標年度である平成27年度に向けての目標値設定の考え方と具体的な目標値を示せ
		○ 目標値達成のための具体的な施策を示せ
	③ ごみ処理施設の耐用年数と施設整備の考え方	○ 施設更新には相当な市の費用負担が予想されるが、ごみ焼却施設、最終処分場の耐用期間はいつまでと考えられているか見通しを示せ
		○ 広域処理の方針が定まっていないが、今後の方向性について市としてどう考えているのか見解を示せ
		○ 処理施設の整備費用は今から基金化すべきと考えるが見解を示せ
	④ ごみ処理有料化の考え方	○ ごみの減量化、処理施設のさらなる延命には、ごみ処理有料化が必要と考えるが見解を示せ

No. 7 浅田 誠 議員		
(一) 農業政策について	① 園芸振興の充実	○ 今春の「不順な春」の影響について、本市も含めた会津方部の状況をどのように認識しているのか見解を示せ
		○ 消費者の視点からはどのような声が寄せられ、対応してきたのか見解を示せ
		○ 食料自給率の視点からの影響及び今後も再発が予測される地球環境下に対する見解を示せ

		○ 「賞味期限」と「消費期限」を明示し、食料自給率の向上策の一助とすべきと考えるが見解を示せ
		○ 本市の園芸作物生産の大半は、中小産地に位置づけされると考えるが、多様な生産を維持するための見解を示せ
		○ 技術指導体制についての取り組みに対する見解を示せ
		○ 関係機関との連携・協議を強化し、安定生産に向けた補償、支援制度に対する現状と今後の対応についての見解を示せ
		○ 園芸作物の生産の動向と今後の振興策についての見解を示せ
		○ 野菜の質を数値化し、評価する「野菜の健康診断」への取り組みが求められているところであり、早期導入すべきと考えるが見解を示せ
(二)安全施策について	① 地下道の安全対策	○ 平成15年2月定例会の一般質問以降、これまでに管理元である部門とどのような協議、対応をしてきたのか示せ(駅前地下道・町北町地下歩道)
		○ 平成15年2月定例会の一般質問以降、これまでに管理元である部門とどのような協議、対応をしてきたのか示せ(駅前地下道・町北町地下歩道)
		○ 町北町地下歩道の現状は、天井灯、側壁灯75本中正常に点灯しているのが36%の27本、非常誘導灯は9カ所中正常な状態が1カ所、非常ベルにおいては10カ所全てが欠陥状態にあり、安全対策は全く機能していない。早急に改善対策を講じるよう提言すべきと考えるが見解を示せ
		○ 当地下歩道は、入口と出口の関係が認識しにくいことから、入口側に位置図の銘板の設置を提言すべきと考えるが見解を示せ
		○ 危機管理体制の早期確立の視点から定期巡回を行い、設置目的に沿った機能を果たすべく提言すべきと考えるが見解を示せ
		○ ラジオ放送や音楽を流したり、防犯カメラを設置する等して、利用しやすい環境づくりを提言すべきと考えるが見解を示せ。
(三)公共施設の対応策について	① 公共施設マネジメント白書の作成	○ 施設の改修、補修等がなおざりになることのないように「(仮称)公共施設マネジメント白書」を作成し、現状を再認識してしっかりとした維持管理計画を明確にすべきと考えるが見解を示せ
		○ これまでに施設管理者がどのように施設の維持管理について対応してきたのか、そして現在はどのような課題を抱えているのか示せ
		○ 財政面での裏づけとしての考えを示せ

No.8 樋川 誠 議員

<p>(一)雇用と景気対策について</p>	<p>① 経済危機下における雇用情勢と救済の現状</p>	<p>○ 市は、平成22年度の予算編成において、市民の雇用や生活への不安に対応する取り組みが重要であるとの観点から、雇用基金事業を活用し雇用の拡大を図ったが、会津若松市独自の雇用対策のために予算を増額して計上はしていない。資金繰りに苦しむ中小零細企業向けの融資制度などに6億円の予算を計上したが、新規の雇用確保にはつながらず、雇用基金事業費のみでは不足であると思う。市民の雇用不安を取り除くためにも、市が増額を行って雇用確保に努めるべきと思うが見解を示せ</p>
		<p>○ 市は、雇用基金事業について、事業の実施にあたっては、具体的な目標を掲げるべきではないか。例えば、環境などの成長分野での雇用創出や、雇用ニーズが高い介護分野で、「働きながら資格を取得できるプログラム」などの事業を展開していると思うが、「3年間で何人の新規雇用を生み出す」と具体的な目標を示すべきではないか見解を示せ</p>
		<p>○ 職業訓練は、失業対策の要となる政策である。今年3月の会津の有効求人倍率が0.36と大変厳しい雇用環境の中、企業の求める人材は多様化、専門化し、即戦力となる人材の確保という企業側のニーズと、求職者の能力に大きなスキルギャップがあることが問題となっている。このギャップを埋めるためには、教育訓練以外に方法はなく、職業能力開発センター（ポリテクセンター会津）の重要性はますます高くなっている。訓練生を就職まで導くことが、真の職業訓練であるという意味でも、市からの提言・要望などにはどのようなものがあり、主体者にどのように伝え、協議していくのか見解を示せ</p>
		<p>○ 市内各事業所において経済危機で経営が厳しい環境にあるが、雇用の確保や地元採用の促進に向けて、市長をトップセールスマンとして働きかけをしていると思うが、その成果はどうであったのか認識を示せ</p>
	<p>② 市内高等学校生への進路調査と講座開講への取り組み</p>	<p>○ この春、大学や高校を卒業しても、就職先が決まらなかった新卒未就職者は、全国で10万人に上ると推測されており、最悪の就職氷河期となっている。新卒未就職者をニートやフリーターにしないための対策は急務であり、4月以降も新卒者を受け入れてもらうために、企業への働きかけが重要と考える。そういった人の就労支援の取り組みはどのように行っているのか、今後の取り組み方針を示せ</p>
		<p>○ 今後、市内の高校の進路指導と連携し、就職できなかった学生の把握はもちろんのこと、来春卒業予定者の進路について定期的に調査（進学予定者、就職予定者、未定者）を行うべきでないか。さらに、市として高校3年生の就職希望者や就職内定者に対して職業意識の向上、職場への定着促進等を図るための講座などを実施すべきではないか見解を示せ</p>

No. 9 齋藤基雄 議員

(一)国民年金保険料収納事務にかかる市の対応について	① 第三者委員会による納付記録訂正認定をどのように受け止めるか	○ 私が昨年の6月定例会と9月定例会の一般質問で取り上げた、国民年金保険料の収納事務における市の不適切な対応に関し、当事者である北会津町在住のAさんが、年金記録確認福島地方第三者委員会に年金記録の訂正に関するあつせんを申し立てたところ、このほど、総務省福島行政評価事務所長より、年金記録を訂正する必要があるとの認定があった。第三者委員会の決定は、申請免除の2カ月分の納付がされていたものと認めることができるというもので、私の指摘に直接触れるものではないが、この決定は納付記録の誤りと、誤りに基づく進達があったことを認定したものと認識すべきと考えるが、当局の見解を示せ
	② 納付記録に誤りのある可能性の認識	○ Aさんの記録と同様に、市が直接被保険者から国民年金保険料を徴収していた昭和40年代における納付記録の誤りが他にはないと考えているか認識を示せ
	③ 今後の対応	○ 市が旧社会保険事務所に対して行った進達に重大な誤りがあったことを今後の対応に生かすべきである。年金記録特殊台帳の存在を文書によるお知らせや説明会の開催などで広く市民に知らせ、被保険者の疑問や不利益の解消に努めるべきと思うが見解を示せ
(二)生活困窮者に対する国税及び一部負担金の減免について	① 県の通知に対する認識	○ 昨年10月、福島県国民健康保険課長が各市町村国民健康保険主管課長に行なった通知の内容と、これが発せられた経過(厚生労働省による都道府県への通知)について示せ
		○ 通知では、国民健康保険法第44条の規定に基づく運用では、生活困窮者に対する対応が不十分であるとする、国及び県当局の認識が読み取れるが、市当局においてもそのように認識するのか示せ
	② 所得を基準にした減免制度の必要性	○ 所得を基準にした一部負担金の減免制度の必要性についての認識を示せ
		○ 通知に関する今後の国県の動向についての認識と本市の対応を示せ
		○ 県内ではすでに伊達市と西郷村が独自の基準を設けている。本市も国県の動きを待つだけでなく、独自の減免基準を策定すべきと考えるが見解を示せ
(三)会津若松市地域公共交通総合連携計画について	① 計画立案の背景と目標	○ 計画では公共交通空白・不便地域の解消、路線バス利用者数の減少(の反転)、コミュニティバスの利用促進の3点を課題として挙げているが、課題発生の原因についての認識を示せ
		○ 上記の課題解消のための方針と目標を示せ
		○ 計画では目標の達成状況を確認するための評価指標を設けているが、それぞれの数値設定の根拠や考え方について示せ
		○ 特に、指標1の市内路線バスの利用人数の維持、増加について、平成20年の年間230万人を維持するとしているが、例えば「計画期間の前期3年間は現状を維持し、後半4年間で増加に転じる」というような目標設定が必要ではないか。現状維持という目標では、事業者にとっても利用者にとっても何ら現状の改善にならないと考えるが見解を示せ

② 公共交通機関の利用拡大のための取り組みと方針		○ 計画では、歩いて暮らせるまちづくりに資するための個別事業として6件を挙げているが、すでに実施している事業におけるこれまでの成果についての認識と課題を示せ
		○ 計画では、歩いて暮らせるまちづくりに資するための個別事業として6件を挙げているが、すでに実施している事業におけるこれまでの成果についての認識と課題を示せ
		○ 利用しやすい公共交通体系を構築するには、利用者の声が十分反映されなければならない。計画には利用者の声をどのように反映させ策定したのか示せ
		○ 公共交通機関を利用することが、利用者にとってどのようなメリットがあるのかを理解してもらったための取り組みや、利用者が具体的にメリットを実感できる取り組みが必要と考えるが、このような視点から実施しようとしている事業があれば示せ
		○ 公共交通機関の利用拡大のために、企業や事業所による通勤利用促進を挙げているが、市内事業所と市役所における取り組み実績と課題を示せ
		○ 都市計画道路稲荷山・七日町線が開通して久しいが、利便性の良い道路であるにもかかわらずバス路線が通っていない。この一事をとっても、路線バスの運行設計が利用者の思いとマッチしていないように思われる。この点で、バス事業者とこれまでどのような協議をし、改善を図ろうとしてきたのかを示せ。また、新たな路線導入についての課題があれば示せ